

# 議会運営委員会

日時：令和5年3月1日（水）

午前10時

場所：本館3階 議場

## 事 件

1) 令和5年3月熊取町議会定例会の運営について

2) その他

様式 1

予 定 議 案	委員会付託	担当部	説明者又は報告者
・熊取町まち・ひと・しごと創生基金 条例		総合政策部	総合政策部長 (東野 秀毅)
・熊取町長等の損害賠償責任の一部免 責に関する条例		総 務 部	総 務 部 長 (藤原 伸彦)
・退職手当条例の一部を改正する条例		総 務 部	総 務 部 長 (藤原 伸彦)
・子ども医療費助成条例の一部を改正 する条例		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・ひとり親家庭医療費助成条例の一部 を改正する条例		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・重度障がい者医療費助成条例の一部 を改正する条例		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・国民健康保険条例の一部を改正する 条例		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・町道路線認定及び廃止について		都市整備部	都市整備部理事 (白川 文昭)
・町道路線認定について		都市整備部	都市整備部理事 (白川 文昭)
・令和4年度熊取町一般会計補正予算 (第14号)		総合政策部	総合政策部理事 (野津 恵)
・令和4年度熊取町国民健康保険事業 特別会計補正予算(第3号)		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・令和4年度熊取町後期高齢者医療特 別会計補正予算(第3号)		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・令和5年度熊取町一般会計予算		総合政策部	副 町 長
・令和5年度熊取町国民健康保険事業 特別会計予算		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・令和5年度熊取町後期高齢者医療特 別会計予算		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)
・令和5年度熊取町介護保険特別会計 予算		健康福祉部	健康福祉部長 (山本 雅隆)

<ul style="list-style-type: none"> <li>• 令和5年度熊取町墓地事業特別会計 予算</li> <li>• 令和5年度熊取町下水道事業会計予 算</li> </ul>		<p>住 民 部</p> <p>都市整備部</p>	<p>住 民 部 理 事 ( 山 本 浩 義 )</p> <p>都 市 整 備 部 理 事 ( 永 橋 広 幸 )</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------------	-----------------------------------------------------------------------

追 加 予 定 議 案		担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</li> <li>・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</li> <li>・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例</li> <li>・令和5年度熊取町一般会計補正予算(第1号)</li> </ul>		健康福祉部	健康福祉部理事 (松浪 敬一)
		健康福祉部	健康福祉部理事 (松浪 敬一)
		健康福祉部	健康福祉部理事 (松浪 敬一)
		総合政策部	総合政策部理事 (野津 恵)

様式2

報 告 案 件	担当部	説明者又は報告者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度熊取町一般会計補正予算(第12号)の専決処分報告について</li> <li>・令和4年度熊取町一般会計補正予算(第13号)の専決処分報告について</li> </ul>	総合政策部	総合政策部理事 (野津 恵)
	総合政策部	総合政策部理事 (野津 恵)
行 政 報 告 事 項	担当部	説明者又は報告者

## 令和5年3月熊取町議会定例会日程表(案)

月 日	曜日	種 別 内 容 等
3 1	水	10:00 議会運営委員会
2	木	
3	金	
4	土	
5	日	
6	月	
7	火	10:00 本会議
8	水	10:00 本会議
9	木	10:00 本会議
10	金	
11	土	
12	日	
13	月	10:00 本会議(予備日)
14	火	
15	水	10:00 事業厚生常任委員会 13:30 議会運営委員会 15:30 環境施設広域化調査特別委員会
16	木	10:00 総務文教常任委員会 13:30 議員全員協議会
17	金	
18	土	
19	日	
20	月	10:00 予算審査特別委員会
21	火	春分の日
22	水	10:00 予算審査特別委員会
23	木	10:00 予算審査特別委員会
24	金	
25	土	
26	日	
27	月	10:00 予算審査特別委員会(予備日)
28	火	
29	水	10:00 本会議
30	木	
31	金	

## 令和5年3月定例会 一般質問項目一覧

順位	質問者	質問事項
1	鱧谷 陽子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 介護施設の状態について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コロナ禍の町内事業所の状況について</li> <li>2 コロナ禍の町内事業所の運営について</li> <li>3 介護職員の処遇改善について</li> </ol> </li> <li>2 物価高騰に対する新たな施策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新たな給付や地域振興券、学校給食無償化の継続、循環バスの無償化の継続について</li> </ol> </li> <li>3 子どもの権利条例について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 アフターコロナにおいてどのように計画を進めていくかについて</li> </ol> </li> </ol>
2	文野 慎治	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 公務員職場における女性活躍・働き方改革の推進について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 熊取町の事業主行動計画の概要について</li> <li>2 改善や追加事項について</li> <li>3 女性役職者の人数について(資料提出)</li> </ol> </li> <li>2 これからのコロナ対策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 コロナ禍3年を振り返っての思いについて</li> <li>2 大阪府、保健所、医療機関、高齢者施設等との関係においての総括と要望や改善点について</li> <li>3 小中学校での取組みの総括と要望や改善点について</li> </ol> </li> </ol>
3	渡辺 豊子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国民健康保険高額療養費制度について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 支給方法について</li> <li>2 申請方法について</li> <li>3 申請手続きの簡素化について</li> <li>4 全年齢の被保険者の申請手続きの簡素化について</li> </ol> </li> <li>2 さくらねこ無料不妊手術事業（行政枠）への参加について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用補助事業の現状について</li> <li>2 独自の補助事業とさくらねこ無料不妊手術事業の使い分けについて</li> <li>3 交付要綱の他市との比較について</li> <li>4 協力病院の確保や周知について</li> </ol> </li> <li>3 書かない窓口について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 デジタル庁が推進する書かない(ワンストップ)窓口導入について</li> </ol> </li> </ol>
4	矢野 正憲	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 空き家の放置解消について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 固定資産税の免除などの空き家の放置改善に向けての対策について</li> </ol> </li> </ol>
5	田中 豊一	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 防災(浸水)対策について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 内水面浸水シミュレーションやハザードマップ策定計画が遅れた理由と経過について</li> <li>2 浸水対策工事計画をいつ策定し、どの様に実施するのかについて</li> <li>3 浸水が起き、対策工事が必要な箇所の対応について</li> </ol> </li> <li>2 動物愛護(さくら猫)活動支援の強化について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 さくらねこTNR活動支援について                   <ol style="list-style-type: none"> <li>① 飼い主のいない猫不妊去勢手術費用補助制度の拡充について</li> <li>② 公益財団法人どうぶつ基金と協働した行政チケットの採用及び実施について</li> <li>③ 住民による、さくらねこ活動団体、個人との協働や地域での飼い主のいない猫のトラブル解消のスキームの構築について</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>3 ひまわりドームを含むスポーツ施設の指定管理選定の進め方について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 現指定管理者から提案の有った提案の実施率について</li> <li>2 利益優先の業者、住民が喜ばない業者を選定しないための要望について</li> </ol> </li> </ol>
6	坂上 昌史	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 英語民間試験の補助について</li> <li>2 道路舗装修繕のためのパトロールについて               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 幹線道路は毎年実施しているがその他の道路は三年ごとのパトロールで足りるかについて</li> <li>2 全線毎年する方が良いのではないかについて</li> </ol> </li> </ol>
7	江川 慶子	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 教育費の支援について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 給付型奨学金や通学費補助など、熊取町独自の教育費支援策の創設について</li> </ol> </li> <li>2 国民健康保険料について               <ol style="list-style-type: none"> <li>1 保険料の大幅な値上げへの対策について</li> </ol> </li> </ol>

令和5年3月定例会 町政運営方針・予算に関する会派代表質問項目一覧

順位	会派名	質問者	質問事項
1	日本共産党 熊取町会議員団	坂上 巳生男	<p>1 地域共生社会の推進について</p> <p>1 「参加支援」事業について</p> <p>2 困難を抱える自治会活動への支援について</p> <p>2 子育て支援の充実について</p> <p>1 保育士配置基準の町独自の上乗せ基準の検討について</p> <p>2 保育料第2子無償化における第1子への年齢要件について</p> <p>3 第4次行革アクションプログラム(素案)における就学援助所得基準の見直しについて</p>
2	熊取公明党	渡辺 豊子	<p>1 防災について</p> <p>1 女性防災士の育成について</p> <p>2 防災士のスキルアップへの取り組みについて</p> <p>3 地区別避難訓練の状況と今後の取り組みについて</p> <p>2 がん検診について</p> <p>1 がん検診受診率の現状と課題について</p> <p>2 がん検診等web予約システムの導入により想定される効果について</p> <p>3 がん検診無償化について</p> <p>4 医療用ウィッグ等購入費助成事業と若年性がん患者在宅療養支援事業について</p> <p>3 地域共生社会の推進について</p> <p>1 参加支援事業について</p> <p>2 精神疾患で悩む方の相談にのる「心のサポーター」養成について</p> <p>4 交通安全対策について</p> <p>1 信号機のない横断歩道への「横断者注意喚起灯」設置について</p>
3	新政クラブ	河合 弘樹	<p>1 老人憩の家について</p> <p>1 老人憩の家併設地区集会所の耐震改修の進捗状況について</p> <p>2 問題点と課題点について</p> <p>2 介護保険について</p> <p>1 要介護3と要介護4の認定の基準について</p> <p>2 介護保険の財源不足や介護現場の労働力の不足問題について</p>
4	創生くまとり	大林 隆昭	<p>1 道路・交通について</p> <p>1 (仮称)熊取町公共交通計画の策定期限について</p> <p>2 計画策定に向けた明確なビジョンについて</p> <p>2 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについて</p> <p>1 取り組み推進に向けた具体案について</p> <p>3 農林業について</p> <p>1 農地利用の将来方針を示す「地域計画」の策定期限について</p> <p>2 ため池の管理の方法について</p> <p>4 公民館・町民会館ホール整備事業について</p> <p>1 駐車場が少なくなっていることによる問題が起こっていないかについて</p>
5	未来	浦川 佳浩	<p>1 中学校のキャリア教育について</p> <p>1 職業体験について</p> <p>①コロナ前の取組内容とコロナ禍での取り組み状況、今後の予定について</p> <p>②ICTを有効に活用できる「オンライン職業体験」について</p> <p>2 キャリア・パスポートの本町での取り扱いについて</p> <p>3 ユネスコスクール加盟に向けた進捗、および今後どのように他校にその効果を広げていくのかについて</p> <p>2 小・中学校のPTAについて</p> <p>1 現在の各小・中学校のPTAの状況について(資料提出)</p> <p>2 PTA業務の外部委託について</p>

## 令和5年3月熊取町議会定例会議事日程（案）

委員会  
付託

日程第1		会議録署名議員の指名	—
日程第2		会期の決定	—
日程第3		施政方針表明	—
日程第4		一般質問	—
日程第5	議案第1号	令和4年度熊取町一般会計補正予算（第12号）の専決処分報告について	—
日程第6	議案第2号	令和4年度熊取町一般会計補正予算（第13号）の専決処分報告について	—
日程第7	議案第3号	熊取町まち・ひと・しごと創生基金条例	総務
日程第8	議案第4号	熊取町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	総務
日程第9	議案第5号	退職手当条例の一部を改正する条例	総務
日程第10	議案第6号	子ども医療費助成条例の一部を改正する条例	事業
日程第11	議案第7号	ひとり親家庭医療費助成条例の一部を改正する条例	事業
日程第12	議案第8号	重度障がい者医療費助成条例の一部を改正する条例	事業
日程第13	議案第9号	国民健康保険条例の一部を改正する条例	事業
日程第14	議案第10号	町道路線認定及び廃止について	事業
日程第15	議案第11号	町道路線認定について	事業
日程第16	議案第12号	令和4年度熊取町一般会計補正予算（第14号）	総務
日程第17	議案第13号	令和4年度熊取町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第18	議案第14号	令和4年度熊取町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	事業
日程第19	議案第15号	令和5年度熊取町一般会計予算	予算
日程第20	議案第16号	令和5年度熊取町国民健康保険事業特別会計予算	予算
日程第21	議案第17号	令和5年度熊取町後期高齢者医療特別会計予算	予算
日程第22	議案第18号	令和5年度熊取町介護保険特別会計予算	予算
日程第23	議案第19号	令和5年度熊取町墓地事業特別会計予算	予算
日程第24	議案第20号	令和5年度熊取町下水道事業会計予算	予算



## 意見書・要望書等受付一覧

### 1 意見書等

- 1) 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書（案）  
（令和5年2月27日受付、第 10038-1 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）
- 2) 認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書（案）  
（令和5年2月27日受付、第 10038-2 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）
- 3) 地域のグリーントランスフォーメーション（GX）の促進を求める意見書（案）  
（令和5年2月27日受付、第 10038-3 号）  
（提出議員：二見 裕子 議員）
- 4) 新型コロナ対策に対する意見書（案）  
（令和5年2月27日受付、第 10038-4 号）  
（提出議員：鱧谷 陽子 議員）
- 5) 最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）  
（令和5年2月27日受付、第 10038-5 号）  
（提出議員：鱧谷 陽子 議員）

### 2 要望書等

- 1) 会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書  
（令和4年12月23日受付、第 215 号）（配布済み）  
（提出者：公務非正規女性全国ネットワーク（はむねっと）代表 渡辺百合子）
- 2) 日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情  
（令和4年12月27日受付、第 220 号）（配布済み）  
（提出者：コドソラ 代表 与那城 千恵美 ）
- 3) 消費者被害を防止、救済するため、特定商取引法の抜本的な法改正を求める意見を政府等に提出することを求める要請書  
（令和5年2月9日受付、第 10031 号）（配布済み）  
（提出者：大阪弁護士会 会長 福田 健次 ）

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿  
財 務 大 臣 鈴木 俊一 殿

## 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書(案)

新型コロナウイルス感染症の罹患者の中で、疲労感・倦怠感などの罹患後症状、いわゆる後遺症を訴える方が増えている。実際に、倦怠感、呼吸困難感、集中力の低下、記憶力の低下、睡眠障害など、仕事や学業の継続が困難になる方も多いと言われている。

後遺症は社会生活上、非常に影響が大きく、例えば、子どもの場合は自分から症状を訴えることが難しいため、怠けていると捉えられてしまうおそれもある。

感染拡大から3年が経過し、新型コロナへの向き合い方も変わる中で、後遺症に悩み生活に大きな影響を受けている方々の治療等の確立は大変に重要な課題である。

よって政府に対して、新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々に寄り添い、一人一人の日常を守るために、以下の事項について積極的な取り組みを求める。

### 記

1. 新型コロナウイルス感染症の後遺症の発生状況について、非常に近い症状の筋痛性脳脊髄炎/慢性疲労症候群(ME/CFS)との関連も含めた、実態調査を推進すること。
2. 一部医療機関で実施されている、Bスポット療法(EAT・上咽頭擦過療法)等の検証を進めるとともに、療法の標準化により、後遺症に対応できる医療機関や相談窓口を拡充すること。
3. 自己免疫疾患との関連など、新型コロナウイルス感染症による後遺症の原因究明と新たな治療法の確立に向けた研究予算を確保すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年 月 日

衆議院議長 細田 博之 殿  
参議院議長 尾辻 秀久 殿  
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

## 認知症の人も家族も安心な社会の構築を求める意見書(案)

日本における認知症の人の数は推計値で約600万人を超え、高齢化率の上昇に伴い、今後も増加が見込まれており、将来を見据えての備えの拡充が求められている。

今日、認知症の方への介護や医療の分野においては、認知症に対する知識や経験の蓄積や、認知症を進行させる要因の解明など、大きな進展が見られる。

また、地域や家庭においては、家族をはじめ周囲の人々の正しい知識と理解のもと、認知症の人の尊厳と日常を守る、認知症との共生型社会への転換が求められている。

よって政府において、認知症の人も家族も安心して暮らせる地域の構築のために、また認知症の人や家族の困難を最小限に抑えるために、以下の事項について特段の取り組みを求める。

### 記

1. 認知症の人に初期の段階から、家族や周囲の人々が、適切に対応するための、認知症サポーター等の育成促進や、身近な薬局や介護施設等への相談窓口の開設を支援すること。
2. 認知症の重症化抑制や認知機能の維持のための、当事者や家族との連携を重視しながらの、薬や対処法等の研究開発体制を強化すること。
3. 認知症グループホームへの低所得者や圏域外の人々も含めた入所の仕組みづくりなど、認知症の人と家族に寄り添う制度を整備すること。
4. 認知症のリスク低減につながる、生活習慣や栄養補給など、国民の日常をサポートする、知識や情報を提供する体制を整備すること。
5. 認知症に対する施策を、国と地域が一体となって、総合的かつ総体的に推進するための、「(仮称)認知症基本法」を整備すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年 月 日

経済産業大臣 西村 康稔 殿  
環境大臣 西村 明宏 殿  
国土交通大臣 斉藤 鉄夫 殿

## 地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書(案)

気候変動により、世界中で大規模な自然災害が発生するなど、気候変動への対応は今や人類共通の課題となっている。世界的に脱炭素への機運が高まる中、我が国においても 2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現という目標を掲げている。

今こそ、需要サイドにおける徹底した省エネや循環経済の構築と共に、供給サイドにおける再生可能エネルギー等の普及拡大による、地域のグリーントランスフォーメーション(GX)が必要である。

よって政府においては、飛躍的な省エネと革新的な創エネによる地域のGXで、新しい経済成長を実現するために、下記の事項に総力をあげて取り組むことを強く要請する。

### 記

1. 各家庭の省エネ促進に向けて、関係省庁で連携して、省エネ効果の高い断熱窓への改修など住宅の省エネ化や、太陽光発電と蓄電池を組合せた電力の自給自足への支援を強化すること。
2. 天候に左右されて出力変動が起きてしまう再生可能エネルギーの特性を補うため、蓄電池の大容量化・低コスト化とともに、余剰電気を水素で蓄えること等を可能とするための研究開発を加速すること。
3. 家庭向けのヒートポンプ給湯器や家庭用燃料電池など、また産業向けの産業用ヒートポンプやコージェネレーションなど、熱需要の脱炭素化・熱の有効利用に向けた設備等の導入を促進すること。
4. 2030年代後半に想定される太陽光パネルの大量廃棄に備えて、廃棄や再生の施設整備への投資の促進や、太陽光発電施設の維持管理や更新など、再エネによる電力供給量を確保するための制度的措置を検討すること。
5. 「系統整備」には莫大な資金が必要となるため、資金調達等が可能となる環境整備をすること。さらに、期間短縮や経済合理性や、より効率的な送電システムの整備への技術開発を強化すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和5年 月 日

## 新型コロナ対策に対する意見書（案）

感染症法は、感染症を危険性などに応じて1～5類と「新型インフルエンザ等」などに分類している。新型コロナは現在「新型インフルエンザ等」に位置づけられ、2類以上の対応が可能となっている。すでに大幅に緩和されているものの、感染者の行動制限などの根拠となってきた。

国は1月27日、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけを5月の大型連休明けから「5類」に引き下げると決めた。5類化を機に、法律ではなく予算措置として実施してきた対策も含め、これまでの新型コロナ政策を大幅に縮小させようとしている。5類になると季節性インフルエンザなどと同じ扱いになり、行政の役割は国民や医療関係者への情報提供などに限定されるようになる。

新型コロナの感染力は季節性インフルよりはるかに高く、後遺症の重さや死者数の多さも際立っている。季節性インフルの流行が冬季に現れやすいのに対し、新型コロナは2022年も季節を問わず3度も感染拡大の大波（6～8波）を記録し、高齢者を中心に1日当たりの死者数も最多更新が続いてきた。

現在は、新型コロナウイルスに感染して治療が必要になった場合、医療費の患者負担分は感染症法や予算措置によって全額公費で賄われている。検査も、医師が必要と判断すれば全額公費負担である。政府は、5類化後はこうした公費支援を「期限を区切って継続する」とし、一定期間後に廃止する方針を明確にした。

いま対策の縮小・後退を議論するのは、“コロナは終わった”との誤ったメッセージを社会に広げ、感染状況をさらに悪化させかねない。

公費負担が全てなくなった場合、窓口負担は高額療養費制度が適用されても70歳未満の低所得者で最大3万5400円、報酬月額51万5千円未満の人で同5万7600円～8万円超になる。検査や受診の抑制を招く危険があり、国民の命や健康を脅かすだけでなく、感染拡大防止にも逆行する。

新型コロナが依然として強い感染力を保ち、変異を繰り返しているもとの、医療機関向けの公的支援を縮小・廃止すれば、これまで以上の医療崩壊を招く危険がある。

よって、本町議会は、新型コロナ対策として、引き続き以下の点について、国に求める。

### 記

1. 医療現場の逼迫や感染対策の有効性など科学的で正確な情報を発信する。
2. コロナ医療費・検査の公費負担などを継続し、期限を区切った機械的な打切りは行わない。
3. パンデミックに対応できるよう医療体制を抜本的に強化する。
4. 保健所の増設・専任の職員増など体制強化を図る。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年3月 日

熊取町議会

## 最低賃金法の改正と中小企業支援策の拡充を求める意見書（案）

第8波におよぶ新型コロナウイルス感染拡大と、気候変動や円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価の高騰は、市民生活を圧迫し、中小零細企業を中心に打撃を与え、地域経済を疲弊させている。特に、最低賃金近傍で働くパート労働者や派遣社員、契約社員などの非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活の状況は深刻である。

このような状況を打開するには、賃金の底上げを図ることが不可欠であり、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差をなくす全国一律へ法改正をおこなうことがこれまで以上に重要になっている。

2022年の地域別最低賃金改定は、最高の東京で時給1,072円、大阪府では1,023円、最も低い県では853円である。毎日8時間働いても年収150万～190万円であり、最低賃金法第9条3項の「労働者の健康で文化的な生活」を確保することはできない。地域別であるがゆえに、大阪府と東京都では、同じ仕事でも時給で49円もの格差がある。この地域間格差は、15年で2倍に広がっている。

日本の最低賃金は、地域別であることが引き上げを妨げる構造的な欠陥となっている。現行法のランク制度では、最低賃金額が低い地域では、その冷え込んだ指標をもとに最低賃金額が決められ、最低賃金額が低い地域は常に低いままとなり、人口の一極集中や若者の都市部への流失を止めることもできず、最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員賃金など、あらゆる生活と経済格差につながっている。最低賃金額が低い地域の経済の疲弊を生む原因になっている。

世界各国と比較すると、日本の最低賃金は、主要先進7か国の中では、実質最下位となっており、世界14位にまで落ちこんでいる。ほとんどの国で、最低賃金制度が全国一律制をとっており、各国政府としても大胆な財政出動を行うことや、公正取引ルールを整備するなど具体的な中小企業支援策を確実に実施し、最低賃金の引き上げを支えている。日本でも、中小企業への具体的で十分な使いやすい支援策を抜本的に拡充・強化する必要がある。

労働者の生活と労働力の質、消費購買力を確保しつつ、地域経済と中小企業を支える循環型地域経済の確立によってこそ、誰もが安心して暮らせる社会が生成され、そのために、最低賃金を全国一律制度にし、抜本的な引き上げをしていくことが望まれる。

以上のことより、本町議会は下記の項目の早期実現を政府に対して強く求める。

### 記

1. 政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること。
2. 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金1500円以上をめざすこと。
3. 政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命とくらしを守ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2023年3月 日

熊取町議会